

新公会計 NEWS

《第1号》

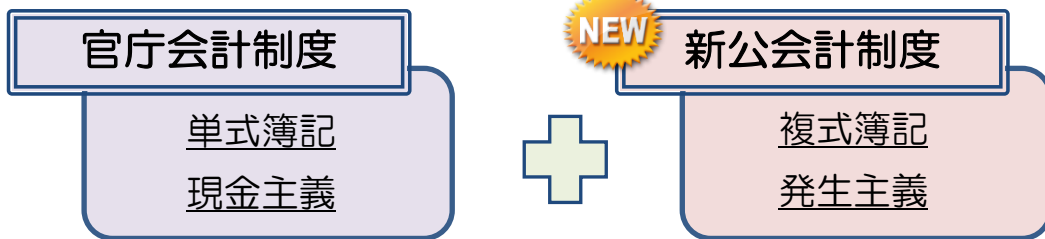
～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

◎はじめに

大阪府では、従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入し、日々の仕訳入力に基づく財務諸表を作成することで、府民のみなさまに行政運営の情報を正確にわかりやすく公表するとともに、財務マネジメントにも活用しているところです。

『新公会計 NEWS』では、作成しました平成27年度の財務諸表の内容を中心に、数回にわたってわかりやすく解説していくことで、府民のみなさまに大阪府の財務状況の概要をお伝えしていきます。

◎大阪府の会計制度



官庁会計だけでは・・・

- 土地や建物などの「資産」や地方債などの「負債」の情報が把握できない！
- 「収入」と「支出」としか捉えず、資本と損益の区別がない！
- 「減価償却」や「人件費」を含めた正確なコストが分からない！



財務諸表

貸借対照表
(BS)

行政コスト計算書
(PL)

キャッシュ・フロー計算書
(CF)

純資産変動計算書

《財務諸表とは》

『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『キャッシュ・フロー計算書』及び『純資産変動計算書』を特に「財務4表」といい、さらに財務諸表の基本的な処理方針の説明や不足する情報を補うために「注記」や「附属明細表」をあわせて「財務諸表」と呼んでいます。



新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。



今回は、「財務4表」のうちの1つ、『貸借対照表』について解説します。

「貸借対照表」は財務諸表の作成基準日（年度末）における、「資産」や「負債」、「純資産」の状況を明らかにするための計算書です。

貸借対照表（バランズシート）の構成

「資産」とは、所有している財産（お金と物）と権利（債権）です。
流動資産と固定資産に分けて表示しています。

資産の部

負債の部

純資産の部

「負債」というのは、「返さなければならない借金の状態」を表します。
流動負債と固定負債に分けて表示しています。

「純資産」とは、資産の総額から負債の総額を引いたものです。
「現在までの世代が負担してきた金額」に相当します。

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	581,107	598,320	▲ 17,213	I 流動負債	948,411	995,542	▲ 47,131
現金預金	62,820	63,636	▲ 816	地方債	860,669	916,181	▲ 55,511
預計現金等	25,428	24,419	▲ 1,009	短期借入金	-	-	-
繰入歳出外現金	37,392	39,217	▲ 1,824	他会計借入金	-	-	-
未収金	43,022	41,685	▲ 1,337	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	25,122	28,608	▲ 3,486	賞与引当金	46,004	45,131	▲ 873
その他未収金	17,900	13,077	▲ 4,824	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 14,249	▲ 12,925	▲ 1,324	支払保証債務	-	-	-
基金	413,674	429,234	▲ 15,560	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	160,186	161,270	▲ 1,083	還付未済金	1,559	1,364	▲ 194
減債基金	253,488	267,965	▲ 14,477	リース債務	8,870	379	▲ 8,490
短期貸付金	14,536	17,241	▲ 2,704	その他流動負債	31,309	32,487	▲ 1,177
貸倒引当金	▲ 147	▲ 259	▲ 112	II 固定負債	5,876,569	5,909,889	▲ 33,320
その他流動資産	61,449	59,707	▲ 1,742	地方債	5,313,551	5,345,894	▲ 32,343
II 固定資産	7,713,486	7,847,425	▲ 133,938	長期借入金	-	-	-
事業用資産	2,205,234	2,295,041	▲ 89,807	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	2,201,684	2,291,580	▲ 89,896	その他長期借入金	-	-	-
土地	1,189,399	1,210,546	▲ 21,147	退職手当引当金	521,066	539,838	▲ 18,772
建物	892,771	959,666	▲ 66,895	その他引当金	1,067	1,967	▲ 900
工作物	118,792	120,517	▲ 1,725	リース債務	23,721	3,667	▲ 20,054
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	17,165	18,524	▲ 1,359
船舶	0	0	-	負債の部合計	6,824,980	6,905,432	▲ 80,451
浮標等	149	174	▲ 24	純資産の部			
航空機	104	207	▲ 104	純資産	1,469,613	1,540,313	▲ 70,700
無形固定資産	3,550	3,461	▲ 89	(うち当期純資産増減額)	▲ 70,700	▲ 45,232	▲ 25,468
地上権	329	329	▲ 0				
特許権等	3,221	3,132	▲ 89				
インフラ資産	4,069,719	4,120,107	▲ 50,388				
有形固定資産	4,068,672	4,119,060	▲ 50,388				
土地	1,732,400	1,737,268	▲ 4,868				
建物	32,157	32,950	▲ 793				
工作物	2,304,115	2,348,842	▲ 44,727				
無形固定資産	1,047	1,047	-				
地上権	1,047	1,047	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	6,387	6,616	▲ 229				
図書	7,939	7,838	▲ 102				
リース資産	32,539	4,046	▲ 28,492				
ソフトウェア	3,659	1,955	▲ 1,705				
建設仮勘定	262,353	252,611	▲ 9,742				
投資その他の資産	1,125,656	1,159,211	▲ 33,555				
出資金	540,382	539,488	▲ 895				
法人等出資金	511,356	510,536	▲ 820				
公営企業会計出資金	29,026	28,951	▲ 75				
長期貸付金	211,229	220,274	▲ 9,045				
貸倒引当金	▲ 2,442	▲ 2,438	▲ 4				
基金	341,910	358,477	▲ 16,567				
減債基金	192,643	206,212	▲ 13,569				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	149,267	152,266	▲ 2,999				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	34,576	43,411	▲ 8,834				
資産の部合計	8,294,594	8,445,745	▲ 151,151	純資産の部合計	1,469,613	1,540,313	▲ 70,700
				負債及び純資産の部合計	8,294,594	8,445,745	▲ 151,151



それでは、『貸借対照表』についての解説です。初めに資産の部についての解説です。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位：億円)

①大阪府の「資産」の合計は、**8兆2,946億円**で、H26年度から、やや減少しています。

(H26年度に比べ1,512億円減)

②「流動資産」は、1年以内に現金化することができる資産です。

(H26年度に比べ172億円減)

③「未収金」は、収入すべき額のうち、まだ収入されていない額です。
税未収金・その他未収金があります。



(H26年度に比べ13億円増)

④「不納欠損引当金」は、未収金のうち、回収不能と見込まれる金額です。

(H26年度に比べ13億円増)

⑤「基金(流動資産)」は、財政運営を計画的に行ったり特定の目的のために、資金を積み立てるもので、いわゆる家計における預貯金に相当するものです。



(H26年度に比べ156億円減)

⑥「固定資産」は、長期にわたり保有する資産です。

たとえば、土地・建物・工作物などがこれに当てはまります。

(H26年度に比べ1,339億円減)

⑧「インフラ資産」は、道路・河川・下水道・港湾等の資産です。

(H26年度に比べ504億円減)



⑩「投資その他の資産」は、法人等や公営企業会計への「出資金」や、翌々年度以降に償還が見込まれる貸付金、減債基金※などの基金です。

(H26年度に比べ336億円減)



	平成27年度	平成26年度
①資産の部	82,946	84,457
②流動資産	5,811	5,983
現金預金	628	636
③未収金	430	417
④不納欠損引当金	▲142	▲129
⑤基金	4,137	4,292
その他	758	767
⑥固定資産	77,135	78,474
⑦事業用資産	22,052	22,950
⑧インフラ資産	40,697	41,201
⑨建設仮勘定	2,624	2,526
⑩投資その他の資産	11,257	11,592
その他	505	205

⑦「事業用資産」は、府庁舎や学校などで、公共用に使用する資産のうち道路や河川などの「インフラ資産を除く資産」です。

「有形固定資産」(土地や建物など)と「無形固定資産」(特許権など)があります。

(H26年度に比べ898億円減)



⑨「建設仮勘定」は、建物・機械・土地などの固定資産を取得する場合における支出などを、その資産が完成するまでの間、計上するものです。

建設途中の未完成の固定資産です。

(H26年度に比べ97億円増)



※ 府の借金である府債の返済の際に、満期日が来るまでの間、「借金を返済したつもり」で、お金を貯めておく「財布」にあたるもの。

続いて『負債の部』と『純資産の部』について解説します。

①大阪府の「負債」の合計は、**6兆8,250億円**で、H26年度よりやや減少しています。
(H26年度に比べ805億円減)

②「流動負債」は、1年以内に支払時期が到来する負債です。
(H26年度に比べ471億円減)



③「地方債(流動負債)」は施設の建設や改修等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度(H28)に支払予定の額です。
(H26年度に比べ555億円減)

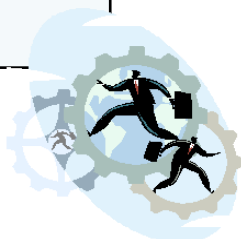


④「賞与引当金」は翌年度(H28)に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、H27年度の費用とすべき金額を計上しています。
(H26年度に比べ9億円増)

⑤「固定負債」は、1年を超えて支払時期が到来する負債です。
(H26年度に比べ333億円減)

⑥「地方債(固定負債)」は地方債の残高のうち、翌年度(H28)に支払う予定の金額(流動負債に計上した額)を除いた額です。
(H26年度に比べ323億円減)

⑦「退職手当引当金」は全職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当を計上しています。
(H26年度に比べ188億円減)



	平成27年度	平成26年度
①負債の部	68,250	69,054
②流動負債	9,484	9,955
③地方債	8,607	9,162
④賞与引当金	460	451
その他	417	342
⑤固定負債	58,766	59,099
⑥地方債	53,136	53,459
⑦退職手当引当金	5,211	5,398
その他	420	242
純資産の部	14,696	15,403
⑧純資産	14,696	15,403
(うち当期純資産増減額)	▲707	▲452
負債及び純資産の部合計	82,946	84,457

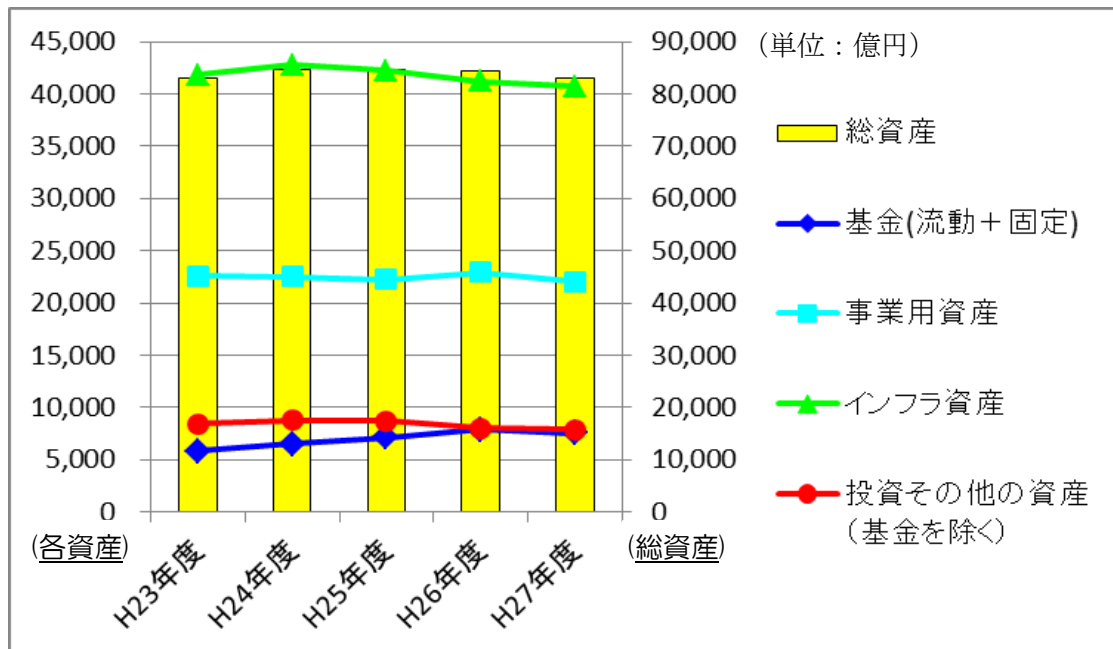
☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

⑧大阪府の「純資産」は、**1兆4,696億円**で、H26年度から、やや減少しています。
(H26年度に比べ707億円減)



大阪府の過去5年間の主な資産、負債、純資産の推移

5年間の資産の推移



大阪府では、H23年度から新公会計制度による財務諸表を作成してきましたので、5年間の資産、負債、純資産の推移を見ていきます。

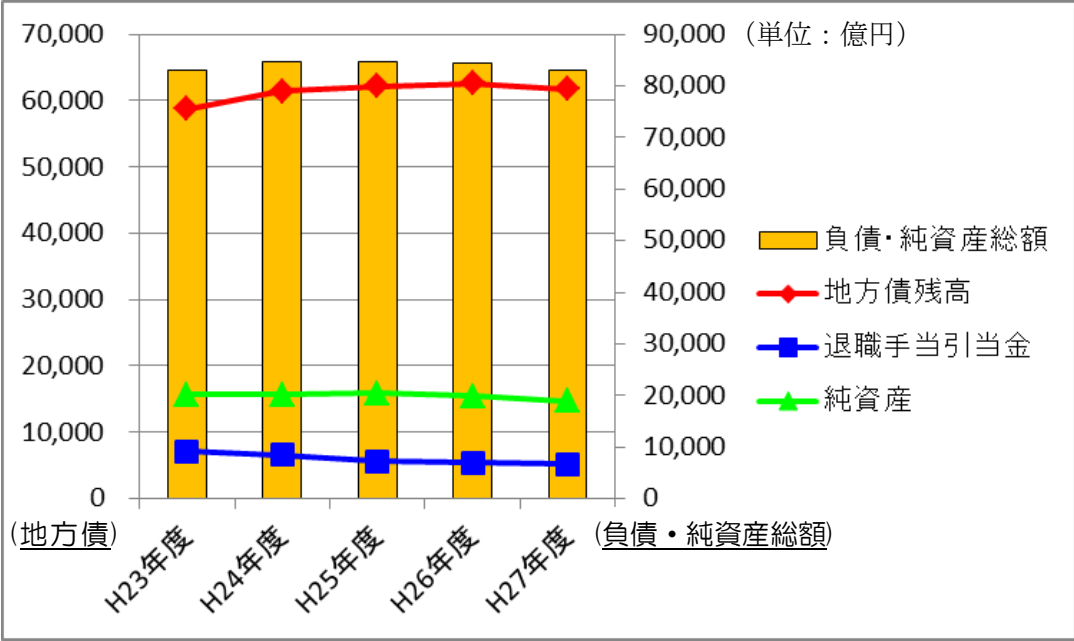
まずは資産の推移を見ていきます。

資産全体としてはおおむね横ばいですが、H25～H27の3年間で見ると減少傾向となっています。主な資産項目の状況は以下のとおりです。

- 基金(流動+固定)は、減債基金や財政調整基金などの増加により、おおむね増加傾向となっています。
- 事業用資産は、26年度に増加しましたが、建物の他自治体への移管等により、おおむね減少傾向となっています。
- インフラ資産は、工作物などの減少により、おおむね減少傾向となっています。
- 投資その他の資産は、24年度までは増加傾向にありましたが、それ以降は法人等出資金や長期貸付金などの減少により減少傾向となっています。



5年間の負債・純資産の推移



次に負債・純資産の推移を見ていきます。

負債・純資産全体としてはおおむね横ばいですが、H25～H27の3年間でみると、減少傾向となっています。主な負債項目の状況は以下のとおりです。

- 退職手当引当金は、減少傾向となっています。理由としては、職員の退職手当の支給率等に乗じる調整率の引き下げや、職員数の減少などが挙げられます。
- 地方債残高は、26年度までは増加しており、27年度は減少に転じています。
- 純資産は、25年度まではやや増加傾向にありましたが、直近の2年間は減少傾向となっています。

府民ひとり当たりの貸借対照表 (バランスシート)

資 産 93万9千円	負 債 77万3千円	↑ 82.3%	将来世代の負担が8割を超えています。
	純資産 16万6千円	↓ 17.7%	

《参考》「大阪府推計人口」8,832,298人 (H28.4.1 現在)

次回は、『行政コスト計算書』について解説します！

新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、[大阪府ホームページ \(カテゴリーからさがす\)](#) ⇒ 「府政運営・市町村」 ⇒ 「財政」 ⇒ 「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。